

## 第7章 任意共済

### 第1節 建物共済

#### (共済関係の成立)

第143条 建物共済の共済関係は、建物1棟ごとに、組合員がその所有し、又は管理する建物をこの組合の建物共済に付することを申し込み、この組合がその申込みを承諾することによって成立するものとする。

#### (建物共済の申込み)

第144条 組合員が前条の規定による申込みをしようとするときは、次の事項を記載した建物共済申込書をこの組合に提出しなければならない。

- (1) 組合員の氏名及び住所（組合員が法人である場合には、その名称、その代表者の氏名及びその事務所の所在地）
- (2) 共済責任期間の始期及び終期
- (3) 建物共済の種類、建物の所在地番、種類、構造及びその附属物並びに共済金額
- (4) 当該建物を他の保険又は共済に付している場合には、その保険者又はその共済事業を行う者の名称及びその保険金額又は共済金額
- (5) その他共済目的を明らかにすべき事項

2 家具類若しくは農機具若しくは前項第3号の建物に附属する門、垣、塀その他の工作物を共済目的とする場合又は畳、建具その他の従物を共済目的としない場合には、それぞれ、その旨を前項第5号の事項として記載しなければならない。

3 この組合は、組合員から前条の規定による申込みを受けたときは、当該申込みを承諾するかどうかを決定して、これを組合員に通知するものとする。

4 第1項の建物共済申込書に記載した事項に変更を生じたときは、組合員は、遅滞なくその旨をこの組合に通知しなければならない。

#### (申込みの承諾を拒む場合)

第145条 この組合は、組合員から第143条の規定による申込みを受けたときは、その申込みに係る共済目的につき、建物共済に付されるとすれば、共済事故の発生することが相当の確実さをもって見通されることその他共済事業の本質に照らし著しく衡平を欠くこととなり、共済事業の適正な運営を確保することができなくなるおそれがあるため、建物共済の共済関係を成立させないことを相当とする事由がある場合を除き、その承諾を拒まないものとする。

#### (共済責任の開始)

第146条 建物共済に係る共済責任は、この組合が組合員から共済掛金等の払込みを受けた日（第146条の2第1項の書面にこれと異なる共済責任期間の開始日が記載されているときはその日）の午後4時から始まるものとする。ただし、共済責任の開始後においても共済掛金等の払込みを受ける前に生じた損害については、この組合は、共済金を支払う責めに任じないものとする。

#### (共済関係成立時の書面交付)

第146条の2 組合は、建物共済に係る共済関係が成立したときは、遅滞なく、組合員に対し、次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならない。

- (1) 組合の名称

- (2) 組合員の氏名又は名称
- (3) 共済事故
- (4) 共済責任期間の始期及び終期
- (5) 共済金額
- (6) 共済目的を特定するために必要な事項（建物の所在地番、種類、構造等）
- (7) 家具類又は農機具を共済目的とした場合には、これを納める建物の所在地番、種類及び構造
- (8) 共済掛金及び賦課金の合計額並びにその支払の方法
- (9) 第15条第1項、第2項及び第5項、第144条第4項並びに第152条第1項の通知等をすべき事項（臨時費用担保特約付建物共済にあっては、第176条の通知すべき事項を加えること。）
- (10) 共済関係の成立年月日
- (11) 書面を作成した年月日

2 前項の書面には、組合長が署名し、又は記名押印しなければならない。

（共済責任期間）

第147条 建物共済に係る共済責任期間は、1年とする。

2 この組合の建物共済に付される建物に係る共済責任期間の始期を統一するため必要があるときは、前項の規定にかかわらず、建物共済の共済責任期間を1年未満とすることができる。

3 前2項の共済責任期間は、更新することができる。ただし、その更新の申込みは、当該共済責任期間の満了の日までにしなければならないものとする。

4 組合員が、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の警戒宣言が発せられ、又は地震等が発生したため、この組合が業務を停止し、又は開始しない期間にその共済責任期間が満了した建物共済の共済関係に係る建物を、この組合が業務を開始した後、この組合が定める日までに当該共済関係と同一の条件でこの組合の建物共済に付することを申し込み、かつ、共済掛金等の払込みを行った場合には、当該共済関係の共済責任期間は、更新されたものとみなす。

（共済金額）

第148条 建物共済の共済金額は、建物火災共済にあっては6,000万円、建物総合共済にあっては2,000万円を超えない範囲内において、組合員が申し出た金額とする。

ただし、同一の共済目的について、同時に建物火災共済及び建物総合共済の共済関係が存するときは、それぞれの共済金額の合計額が6,500万円を超えないものとする。

2 建物共済に係る共済責任期間の開始後に共済価額が著しく減少したときは、組合員は、組合に対し、将来に向かって、共済金額の減額を請求することができる。

（建物共済掛金率等一覧表の備置き及び閲覧）

第149条 理事は、建物共済の共済掛金率、事務費賦課金率、共済金額等を記載した建物共済掛金率等一覧表を作成し、これを事務所に備えて置くものとする。ただし、当該一覧表の内容を、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録及び保存をすれば、その作成と備置きを行わないものとするることができる。

- 2 理事は、前項に掲げる事項が改定されたときは、当該事項を公告するものとする。
- 3 組合員は、いつでも、第1項の建物共済掛金率等一覧表の閲覧を求めることができる。  
(共済掛金等の金額)

第150条 建物共済に係る共済掛金等の金額は、共済金額に前条第1項の建物共済掛金率等一覧表に掲げる建物共済の共済掛金率を乗じて得た金額及び共済金額に同表の事務費賦課金率を乗じて得た金額の合計額とする。

(共済掛金等の払込期限及び共済掛金の徴収方法)

第151条 第143条の規定により建物共済に係る共済関係が成立した者は、第144条第3項の承諾の通知に記載された払込期限までに、建物共済に係る共済掛金等をこの組合に払い込まなければならないものとする。

- 2 前項に規定する払込期限を過ぎて共済掛金等の払込みを受けたときは、この組合は、改めて第143条の規定による申込みがあったものとみなして取り扱うものとする。
- 3 第147条第3項の規定により共済責任期間を更新しようとするときは、組合員は、共済責任期間の満了の日までに、更新後の共済責任期間に対する共済掛金等をこの組合に払い込まなければならない。
- 4 この組合は、第10条第5項(同条第9項において準用する場合を含む。)及び次条第7項の規定により共済掛金等の増額をしたときは、当該承諾又は承認の通知が到達した日の翌日から起算して14日以内に、譲受人若しくは相続人その他の包括承継人又は組合員は、当該共済責任期間のうちまだ経過していない期間に対する共済掛金等の差額をこの組合に払い込まなければならない。

ただし、大規模地震対策特別措置法第9条第1項の警戒宣言が発せられ、又は地震等が発生したため、この組合が業務を停止し、又は開始しない期間に、承諾又は承認の通知が到達した日の翌日から起算して14日が経過する場合は、譲受人若しくは相続人その他の包括承継人又は組合員は、この組合が業務を開始した後、この組合が定める日までに当該差額を払い込むものとする。

- 5 前項に規定する払込期限後において、共済掛金等の差額の払込みを受ける前に生じた損害については、この組合は、共済金を支払う責めに任じないものとする。
- 6 建物共済に係る共済掛金の払込みの告知は、払い込むべき金額、払込期日及び払込場所を記載した書面をもってするものとする。

(通知義務)

第152条 次の事実が発生した場合は、組合員は、その事実の発生が自己の責めに帰すべき事由によるときはあらかじめ、自己の責めに帰することができない事由によるときは遅滞なく、この組合に通知し、この組合の承認を申請しなければならない。ただし、第4号の場合においてその破損が軽微であるとき、第5号の場合においてその改築若しくは増築又は構造の変更が軽微であるとき及び第6号から第8号までの場合においてその事実がなくなったときは、この限りでない。

- (1) 共済目的について他の保険者又は共済事業を行う者と保険契約又は共済契約を締結すること。
- (2) 共済目的を譲渡すること。
- (3) 共済目的を解体すること。

- (4) 共済目的が共済事故以外の原因により破損したこと。
  - (5) 共済目的である建物を改築し、若しくは増築し、又はその構造を変更し、又は引き続き 15 日以上にわたって修繕すること。
  - (6) 共済目的である建物を引き続き 30 日以上にわたって空家又は無人とすること。
  - (7) 共済目的を他の場所に移転すること。ただし、共済事故を避けるために他に搬出した場合における 5 日間については、この限りでない。
  - (8) 前各号に掲げることのほか、共済目的について危険が著しく増加すること。
- 2 組合員が前項の規定による義務を怠ったときは、その通知前に生じた損害については、この組合は、共済金を支払う責めに任じないものとする。
  - 3 この組合は、第 1 項の事実が発生した場合には、その事実を承認した場合を除き、建物共済の共済関係を解除することができる。
  - 4 第 3 項の規定により共済関係を解除したときは、この組合は払込みを受けた共済掛金の一部を返還することができる。
  - 5 この組合は、第 1 項の規定による申請があったときは、その申請を承認するかどうかを決定して組合員に通知するものとする。
  - 6 この組合は、第 1 項の通知を受けた後 7 日以内にその事実の不承認の通知又は共済関係の解除をしないときは、その事実を承認したものとみなす。
  - 7 第 1 項の申請を受けた場合において、この組合がその申請を承認したときは、この組合は、共済掛金等の増額又は減額をすることができるものとする。この場合において、共済掛金等の増額又は減額は将来に向ってのみ効力を有する。

#### (損害)

第 153 条 建物共済の損害は、建物火災共済にあつては、第 1 号から第 6 号まで、建物総合共済にあつては、第 1 号から第 3 号まで並びに第 5 号及び第 6 号までに掲げるものとする。

- (1) 共済事故により生じた共済価額（その損害が生じた地及び時における共済目的の価額をいう。以下同じ。）の減少
- (2) 前号の損害を生じた共済目的の残存物の取り壊し費用、取片付け清掃費用及び搬出費用（以下「残存物取片付け費用」という。）
- (3) 第 1 号の損害（火災等による損害に限る。）の額が共済価額の 100 分の 80 以上となった場合に特別に要する費用（以下「特別費用」という。）
- (4) 地震等を直接又は間接の原因とする火災により共済目的が次のイ又はロに該当するに至った場合に臨時に生ずる費用（以下「地震火災費用」という。）

イ 共済目的が建物であるときには、当該建物の主要構造部の火災による共済価額の減少が当該建物の共済価額の 100 分の 20 以上又は当該建物の焼失した部分の床面積の当該建物の延べ床面積に対する割合が 100 分の 20 以上。

ロ 共済目的に家具類又は農機具が含まれるときには、当該家具類若しくは農機具を収容する建物の主要構造部の火災による共済価額の減少が当該建物の共済価額の 100 分の 20 以上、当該建物の焼失した部分の床面積の当該建物の延べ床面積に対する割合が 100 分の 20 以上又は家具類若しくは農機具の共済価額の減少が当該家

具類若しくは農機具の共済価額の100分の80以上。

(5) 組合が、第11条第3項の規定による損害の防止又は軽減に努めたときに支出される次のイからハマまでに掲げる費用（地震等による火災に関するものを除く。）のうち必要又は有益な部分（以下「損害防止軽減費用」という。）

イ 消火活動のために費消した消火薬剤等（水を含む。）の再取得費用。

ロ 消火活動に使用したことにより損傷した物（消火活動に従事した者の着用物を含む。）の修理費用又は再取得費用。

ハ 消火活動のために緊急に投入された人員又は器材に関する費用（人身事故に関する費用、損害賠償に要する費用又は謝礼を除く。）

(6) 共済目的から発生した火災、破裂又は爆発により第三者（他人の所有する物を建物共済に付する組合員を含み、その物の所有者と生計を共にする同居の親族を除く。）が所有する物に滅失、き損又は汚損（煙損害又は臭気付着による損害を除く。）が生じた場合にそれによって生じる見舞金等に要する費用（以下「失火見舞費用」という。）

（損害額の算定）

第154条 建物共済において、この組合と当該組合員との間であらかじめ定めた共済価額があるときは、てん補すべき損害の額は、当該あらかじめ定めた共済価額によって算定する。ただし、当該あらかじめ定めた共済価額が共済価額を著しく超えていることを組合が証明した場合は、てん補すべき損害の額は、当該共済価額によって算定する。

（共済金の支払額）

第155条 この組合は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に掲げる金額を損害共済金（第153条第1号の損害について支払われる共済金をいう。以下同じ。）として組合員に支払うものとする。ただし、建物総合共済の共済関係に係る第1号ロの規定により支払われる損害共済金は、共済金額（共済金額が共済価額を超えるときは、共済価額に相当する金額。以下この条において同じ。）の100分の30に相当する金額を限度とする。

(1) 共済事故が風水害等の自然災害である場合 次のイ又はロの金額

イ 共済事故が地震等による災害以外のものにあつては、当該共済事故によって生じた損害（第153条第1号の損害に限る。以下第5項まで及び次節（第173条第8項を除く。）において同じ。）の額（建物総合共済において、風水害等の自然災害（地震等による災害を除く。）によって、その額が共済価額の100分の80未満である損害が生じた場合には、その損害の額から共済価額の100分の5に相当する金額又は1万円のいずれか少ない額を差し引いて得た額）に共済金額の共済価額に対する割合を乗じて得た金額

ロ 共済事故が地震等による災害にあつては、当該共済事故によって生じた損害（建物（畳及び建具を含む。）に係る損害にあつてはその額が当該建物の価額の100分の5に相当する額以上のもの、家具類及び農機具に係る場合にあつては、その額が当該家具類及び農機具の価額の100分の70に相当する額以上又は当該家具類及び農機具を収容する建物の価額の100分の70に相当する額以上のもの

に限る。)の額に共済金額の100分の30に相当する金額の共済価額に対する割合を乗じて得た金額

(2) 共済事故が火災等である場合 次のイ又はロの金額

イ 共済金額が共済価額の100分の80に相当する金額以上であるときは、当該共済事故によって生じた損害の額に相当する金額(その金額が当該共済金額を超えるときは、当該共済金額に相当する金額)

ロ 共済金額が共済価額の100分の80に相当する金額未満であるときは、当該共済事故によって生じた損害の額に、共済価額の100分の80に相当する金額に対する当該共済金額の割合を乗じて得た金額(その金額が当該共済金額を超えるときは、当該共済金額に相当する金額)

- 2 第11条第1項の規定による義務を怠ったときは、損害の額から防止又は軽減することができたと認められる額を差し引いて得た額を損害の額とみなす。
- 3 同一の共済目的について損害共済金を支払うべき他の保険契約又は共済契約若しくは共済関係(以下「共済関係等」という。)が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が損害の額(他の共済関係等において、損害の額を算出する基準がこの共済関係と異なるものがあるときは、それぞれの基準により算出した損害の額のうち最も高い損害の額。以下この項において同じ。)を超えるときは、損害共済金は、第1項の規定にかかわらず、損害の額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による損害共済金との合計額が損害の額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に損害の額に満たない額を加えた金額とする。
- 4 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる損害共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 5 前2項の場合において、損害が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。
- 6 この組合は、残存物取片付け費用に相当する金額を残存物取片付け費用共済金として組合員に支払うものとする。ただし、第1項の規定により算出される損害共済金の額の100分の10に相当する金額を限度とする。
- 7 同一の共済目的について残存物取片付け費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が残存物取片付け費用の額を超えるときは、残存物取片付け費用共済金は、前項本文の規定にかかわらず、残存物取片付け費用の額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による残存物取片付け費用共済金との合計額が残存物取片付け費用の額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に残存物取片付け費用の額に満たない額を加えた金額とする。
- 8 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる残存物取片付け費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引

いた金額とする。

- 9 前2項の場合において、損害（第153条第2号の損害に限る。）が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。
- 10 この組合は、特別費用に相当する金額（共済金額に100分の10を乗じて得た金額をいう。）を特別費用共済金として組合員に支払うものとする。ただし、1共済事故につき、1建物ごとに200万円を限度とする。
- 11 同一の共済目的について特別費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が支払限度額（1共済事故につき、1建物ごとに200万円（他の共済関係等に限度額が200万円を超えるものがあるときは、これらの限度額のうち最も高い額）とする。以下この項において同じ。）を超えるときは、特別費用共済金は、前項本文の規定にかかわらず、支払限度額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による特別費用共済金との合計額が支払限度額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に支払限度額に満たない額を加えた金額とする。
- 12 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる特別費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 13 前2項の場合において、損害（第153条第3号の損害に限る。）が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。
- 14 この組合は、1事故（72時間以内に生じた二以上の地震等による事故は、一括して1事故とみなす。以下同じ。）につき、1建物ごとに地震火災費用に相当する金額（共済金額に100分の5を乗じて得た金額をいう。）を地震火災費用共済金として組合員（建物火災共済の共済関係の存する者に限る。）に支払うものとする。
- 15 同一の共済目的について地震火災費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が支払限度額（1事故につき、1建物ごとに共済価額に100分の5（他の共済関係等に支払割合が100分の5を超えるものがあるときは、これらの支払割合のうち最も高い割合）を乗じて得た額。以下この項において同じ。）を超えるときは、地震火災費用共済金は、前項本文の規定にかかわらず、支払限度額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による地震火災費用共済金との合計額が支払限度額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に支払限度額に満たない額を加えた金額とする。
- 16 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる地震火災費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。

- 17 この組合は、損害防止軽減費用に相当する金額（損害防止軽減費用の額に共済価額の100分の80に相当する金額に対する共済金額の割合を乗じて得た金額（その金額が損害防止軽減費用の額を超えるときは、損害防止軽減費用の額）をいう。）を損害防止費用共済金として組合員に支払うものとする。
- 18 同一の共済目的について損害防止費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が損害防止軽減費用の額を超えるときは、損害防止費用共済金は、前項本文の規定にかかわらず、損害防止軽減費用の額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による損害防止費用共済金との合計額が損害防止軽減費用の額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に損害防止軽減費用の額に満たない額を加えた金額とする。
- 19 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる損害防止費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 20 前2項の場合において、損害（第153条第5号の損害に限る。）が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。
- 21 この組合は、失火見舞費用に相当する金額（1共済事故につき、1世帯又は1法人（以下「被災世帯」という。）ごとに20万円）を失火見舞費用共済金として組合員に支払うものとする。ただし、1共済事故ごとに共済金額に100分の20を乗じて得た金額を限度とする。
- 22 同一の共済目的について失火見舞費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が支払限度額（1共済事故につき、1被災世帯ごとに20万円（他の共済関係等に限度額が20万円を超えるものがあるときは、これらの限度額のうち最も高い額）とする。以下この項において同じ。）を超えるときは、失火見舞費用共済金は、前項本文の規定にかかわらず、支払限度額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による失火見舞費用共済金との合計額が支払限度額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に支払限度額に満たない額を加えた金額とする。
- 23 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる失火見舞費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 24 前2項の場合において、損害（第153条第6号の損害に限る。）が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。

（共済金支払の免責）

第156条 次の場合には、この組合は、建物共済に係る共済金の支払の責めを免れるも



のとする。

- (1) 組合員が第12条の規定による指示に従わなかったとき。
- (2) 組合員が第14条の規定による損害の認定のための調査を妨害したとき。
- (3) 組合員が第15条第1項及び第2項の規定による通知を怠り、又は悪意若しくは重大な過失によって不実の通知をしたとき。
- (4) 組合員が第15条第5項の規定による書類に故意に不実のことを表示し、又はその書類を偽造し、若しくは変造したとき。

(支払責任のない損害)

第157条 この組合は、建物火災共済にあつては、第1号から第3号まで、建物総合共済にあつては、第2号及び第3号に掲げる損害について、建物共済に係る共済金を支払う責めに任じないものとする。

- (1) 地震等によって生じた共済事故による損害。ただし、第155条第14項の地震火災費用共済金については、この限りではない。
- (2) 原子力によって生じた共済事故による損害
- (3) 共済事故の際における共済目的の紛失又は盗難による損害

(超過共済)

第158条 建物共済の共済関係の成立時において共済金額が共済価額を超えていたことにつき組合員が善意でかつ重大な過失がなかったときは、組合員は、その超過部分について、当該共済関係を取り消すことができる。

(告知義務違反による解除)

第159条 組合員は、第143条の規定による申込みの当時、建物共済に係る共済関係が成立することによりてん補することとされる損害の発生の可能性に関する重要な事項のうち組合が告知を求めたものについて、事実の告知をしなければならない。

2 組合は、組合員が、前項に基づき組合が告知を求めたものについて、故意若しくは重大な過失により事実の告知をせず、又は不実の告知をしたときは、当該建物共済の共済関係を解除することができる。

3 組合は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、共済関係を解除することができない。

- (1) 第143条の規定による申込みの承諾の当時において、組合が前項の事実を知り、又は過失によって知らなかったとき。
- (2) 共済媒介者が、組合員が前項の事実の告知をすることを妨げたとき。
- (3) 共済媒介者が、組合員に対し、前項の事実の告知をせず、又は不実の告知をすることを勧めたとき。

4 前項第2号及び第3号の規定は、当該各号に規定する共済媒介者の行為がなかったとしても組合員が第2項の事実の告知をせず、又は不実の告知をしたと認められる場合には、適用しない。

5 第2項の規定による解除権は、組合が同項の規定による解除の原因があることを知った時から1箇月間行使しないときは、消滅する。

(重大事由による解除)

第160条 組合は、次に掲げる事由がある場合には、建物共済に係る共済関係を解除す

るものとする。

- (1) 組合員が、組合に当該共済関係に基づく共済金の給付を行わせることを目的として損害を生じさせ、又は生じさせようとしたこと。
- (2) 組合員が、当該共済関係に基づく共済金の給付の請求について詐欺を行い、又は行おうとしたこと。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、組合の組合員に対する信頼を損ない、当該共済関係の存続を困難とする重大な事由。

2 この組合は、共済事故の発生の後前条第1項の規定により解除をした場合においても損害について共済金を支払う責めに任じないものとする。この場合において既に共済金の支払をしたときは、その返還を請求することができるものとする。ただし、組合員がその損害の発生がその告げなかった事実又は告げた不実のことに基づかないことを証明したときは、この限りでない。

(解除の効力)

第161条 建物共済に係る共済関係の解除は、将来に向かってのみその効力を生ずる。

2 組合は、次の各号に掲げる規定により建物共済に係る共済関係の解除をした場合には、当該各号に定める損害をてん補する責任を負わない。

- (1) 第159条第2項 解除がされた時までに発生した共済事故による損害。

ただし、同項の事実に基づかずに発生した共済事故による損害については、この限りでない。

- (2) 前条 同条各号に掲げる事由が生じたときから解除がされた時までに発生した共済事故による損害。

3 前項の場合において、組合員の責めに帰すことのできない事由により共済目的が滅失したときは、この組合は、既に払込みを受けた共済掛金の全部又は一部を返還することができるものとする。

(共済関係の失効)

第162条 建物共済の共済目的について譲渡又は相続その他の包括承継があったときは、第10条第2項（同条第9項において準用する場合を含む。）の規定により譲受人又は相続人その他包括承継人が当該建物共済の共済関係に関し譲渡人又は被相続人その他の被包括承継人の有する権利義務を承継した場合を除き、当該共済関係はその譲渡又は相続その他包括承継があった時からその効力を失う。

2 建物共済の共済目的が共済事故以外の事由により滅失したときは、当該建物共済の共済関係は、その滅失した時からその効力を失う。

3 前項の場合において、組合員の責めに帰すことのできない事由により共済目的が滅失したときは、この組合は、既に払込みを受けた共済掛金の全部又は一部を返還することができるものとする。

(共済関係の消滅)

第163条 組合員が組合員たる資格を喪失したときは、その時の属する共済責任期間の満了の時に、建物共済の共済関係は消滅するものとする。

2 建物共済の共済関係は、第153条第1号の損害の額が共済価額の100分の80以上となったときに消滅するものとする。

(残存物)

第164条 この組合は、建物共済の共済目的の全部が滅失した場合において、組合員が、当該共済目的の残存物について有する権利を取得しないものとする。ただし、この組合が当該共済目的の残存物の所有権を取得する旨の意思表示をして共済金を支払った場合は、この限りでない。

(他人の所有する物を建物共済に付した場合)

第165条 他人の物を管理する者が、損害賠償の責任を負うことによって生ずることのある損害をてん補するため当該物を建物共済に付したときは、共済事故に係る損害賠償請求権を有する当該物の所有者は、共済金を請求する権利について先取特権を有する。

2 組合員は、前項の損害賠償請求権に係る債務について弁済をした金額又は当該物の所有者の承諾があった金額の限度においてのみ、組合に対して共済金を請求する権利を行使することができる。

3 第8条第1項の規定にかかわらず、共済金を請求する権利は、第1項の損害賠償請求権を有する所有者に譲り渡し、又は当該損害賠償請求権に関して差し押さえることができる。

(無事戻し)

第166条 [削除]

(共済掛金率の設定及び変更)

第167条 この組合は、別に定めるところにより建物共済の共済掛金率を設定し、又は変更するものとする。

2 前項の規定により、建物共済の共済掛金率を設定し、又は変更する場合には、法第85条第12項の規定に基づき、この組合の属する連合会の承認を受けるものとする。

(約款)

第168条 この組合は、建物共済の共済関係の内容を明らかにする約款を定めるものとする。

2 前項の規定により建物共済に係る約款を定めた場合には、これを、法第85条第12項の規定に基づき、この組合の属する連合会の承認を受けるものとする。これを変更したときも、また同様とする。

## 第2節 建物共済の特約

### 第1款 新価特約

(新価特約の締結)

第169条 この組合は、組合員の建物共済に係る第143条の規定による申込みの承諾の際、その者の申出により、この款の定めるところにより、第153条の規定にかかわらず、この組合が支払うべき損害共済金に係る損害の額をその損害の生じた地及び時における共済目的の再取得価額（当該共済目的と同一の構造、質、用途、規模、型及び能力を有する建物を再取得又は再築するに要する費用の額をいう。以下同じ。）によって定める旨の特約（以下「新価特約」という。）をすることができる。

(共済目的の範囲)

第170条 新価特約が締結される建物共済（以下「新価特約付建物共済」という。）の

共済目的は、第2条第1項第7号及び第8号に掲げる共済目的のうち、その減価割合（再取得価額から共済価額を差し引いて得た額の再取得価額に対する割合をいう。以下同じ。）が100分の50以下であるものに限るものとする。

（共済金額）

第171条 新価特約付建物共済の共済金額は、建物火災共済にあつては6,000万円、建物総合共済にあつては2,000万円を超えない範囲内において、組合員が申し出た金額とする。

ただし、同一の共済目的について、同時に建物火災共済及び建物総合共済の共済関係が存するときは、それぞれの共済金額の合計額が6,500万円を超えないものとする。

2 前項の共済金額は、次条の規定により新価特約が解除された場合において当該共済金額が共済価額を超えることとなったときは、組合員はその超える部分の金額に相当する金額の減額を請求することができる。

3 前項の規定により共済金額を減額したときは、この組合は、その減額した部分の金額に対応する共済掛金を返還するものとする。

（新価特約の解除）

第172条 この組合は、新価特約付建物共済の共済目的について共済事故以外の原因により損害が生じた場合において、その減価割合が100分の50を超えることとなったときは、当該新価特約を解除するものとする。

2 （削除）

（共済金の支払額）

第173条 この組合は、第155条第1項の規定にかかわらず新価特約付建物共済に係る損害共済金として、次に掲げる場合に当該各号に掲げる金額を組合員に支払うものとする。ただし、建物総合共済の共済関係に係る第1号ロの規定により支払われる損害共済金は、共済金額（共済金額が再取得価額を超えるときは、再取得価額に相当する金額。以下この条において同じ。）の100分の30に相当する金額を限度とする。

（1）共済事故が風水害等の自然災害である場合 次のイ又はロの金額

イ 共済事故が地震等による災害以外のものにあつては、当該共済事故によって生じた損害の額（建物総合共済において、風水害等の自然災害（地震等による災害を除く。）によって、その額が再取得価額の100分の80未満である損害が生じた場合には、その損害の額から再取得価額の100分の5に相当する金額又は1万円のいずれか少ない額を差し引いて得た額）に共済金額の再取得価額に対する割合を乗じて得た金額

ロ 共済事故が地震等による災害にあつては、当該共済事故によって生じた損害（建物（畳及び建具を含む。）に係る損害にあつては、その額が当該建物の再取得価額の100分の5に相当する額以上のもの、家具類及び農機具に係る損害にあつては、その額が当該家具類及び農機具の再取得価額の100分の70に相当する額以上又は当該家具類及び農機具を収容する建物の再取得価額の100分の70に相当する額以上のものに限る。）の額に共済金額の100分の30に相当する金額の再取得価額に対する割合を乗じて得た金額

（2）共済事故が火災等である場合 次のイ又はロの金額

- イ 共済金額が再取得価額の 100 分の 80 に相当する金額以上であるときは、当該共済事故によって生じた損害の額に相当する金額（その金額が当該共済金額を超えるときは、当該共済金額に相当する金額）
- ロ 共済金額が再取得価額の 100 分の 80 に相当する金額未満であるときは、当該共済事故によって生じた損害の額に、再取得価額の 100 分の 80 に相当する金額に対する当該共済金額の割合を乗じて得た金額（その金額が当該共済金額を超えるときは、当該共済金額に相当する金額）
- 2 新価特約付建物共済の共済目的である建物について、他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が損害の額を超えるときは、損害共済金は、前項の規定にかかわらず、損害の額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。この場合において、前段の規定による損害共済金の額と他の共済関係等により支払われる共済金又は保険金の額の合計額が損害の額に満たないときは、この組合は、前段の規定にかかわらず、損害の額から他の共済関係等があるものとして他の共済関係等により支払われる共済金又は保険金の額を差し引いて得た金額を損害共済金とし、同項の規定により算出される額を限度として支払うものとする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による損害共済金との合計額が損害の額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に損害の額に満たない額を加えた金額とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる損害共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 4 前 2 項の場合において、損害が 2 種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。
- 5 新価特約付建物共済に係る残存物取片付け費用共済金の額は、第 155 条第 6 項ただし書の規定にかかわらず、第 1 項の規定により算出される損害共済金の額の 100 分の 10 に相当する金額を限度とする。
- 6 新価特約付建物共済の共済目的である建物について、残存物取片付け費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が残存物取片付け費用の額を超えるときは、残存物取片付け費用共済金は、第 155 条第 6 項本文の規定にかかわらず、残存物取片付け費用の額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による残存物取片付け費用共済金との合計額が残存物取片付け費用の額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に残存物取片付け費用の額に満たない額を加えた金額とする。
- 7 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる残存物取片付け費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 8 前 2 項の場合において、損害（第 153 条第 2 号の損害に限る。）が 2 種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適

用する。

## 第2款 臨時費用担保特約

### (臨時費用担保特約)

第174条 この組合は、組合員の建物共済に係る第143条の規定による申込みの承諾の際、その者の申出により、この款の定めるところにより、共済事故によって生じた損害に伴う臨時の費用の額を臨時費用共済金として支払う旨の特約をすることができる。

### (臨時費用共済金の額)

第175条 前条の臨時費用共済金の額は、第155条第1項又は第173条第1項の損害共済金の額の100分の20に相当する金額とする。ただし、1共済事故につき、1建物ごとに250万円を限度とする。

2 前項の場合において、第4項に掲げる者が、被害の日から200日以内に死亡又は後遺障害（火災等に直接起因するものに限る。）を被ったときは、前項の金額に1名ごとに共済金額の100分の30に相当する金額（以下「死亡・後遺障害費用共済金」という。）を加算するものとする。ただし、1回の共済事故につき1名ごとに200万円を限度とする。

3 前項に規定する死亡・後遺障害費用共済金は、組合員（組合員が死亡したときは、その法定相続人）に支払うものとする。ただし、法定相続人が2人以上いる場合には、その受取割合は、法定相続分の割合とする。

4 死亡・後遺障害費用共済金の対象者は、次のとおりとする。

- (1) 組合員及び共済目的の所有者（組合員及び共済目的の所有者が法人であるときは、その理事、取締役若しくはその他の機関にある者）
- (2) 組合員及び共済目的の所有者の親族
- (3) 組合員及び共済目的の所有者の使用人
- (4) 第146条の2第1項の書面記載の建物に居住している者。

5 同一の共済目的について、臨時費用共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が第1項に規定する限度額を超えるときは、臨時費用共済金の額は、同項に規定する限度額（他の共済関係等に、1共済事故につき、1建物ごとに250万円を超えるものがあるときは、これらの限度額のうち最も高い額）にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による臨時費用共済金との合計額が同項の限度額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に同項の限度額に満たない額を加えた金額とする。

6 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる臨時費用共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。

7 前2項の場合において、損害が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。

8 同一の共済目的について、死亡・後遺障害費用共済金を支払うべき他の共済関係が存

する場合において、それぞれの共済関係につき他の共済関係がないものとして算出した支払責任額の合計額が第2項に規定する限度額を超えるときは、死亡・後遺障害費用共済金は、同項に規定する限度額にこの共済関係の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。

(死亡・後遺障害発生通知)

第176条 組合員（組合員が死亡した場合は法定相続人）は、火災等によって共済目的に損害が発生し、かつ、前条第4項に掲げる者が死亡又は後遺障害を被ったときは、遅滞なく、この組合に通知するものとする。

### 第3款 費用共済金不担保特約

(費用共済金不担保特約の締結)

第177条 この組合は、組合員の建物共済に係る第143条の規定による申込みの承諾の際、その者の申出により、この款の定めるところにより、第153条第1項第2号から第6号までに規定する損害に係る共済金（以下この項において「費用共済金」という。）について、第155条第6項、第10項、第14項、第17項及び第21項の規定にかかわらず、この組合が支払うべき費用共済金を支払わない旨の特約（「費用共済金不担保特約」という。）をすることができる。

### 第4款 [削除]

第178条 [削除]

第179条 [削除]

### 第5款 [削除]

第180条 [削除]

第181条 [削除]

第182条 [削除]

第183条 [削除]

### 第6款 自動継続特約

(自動継続特約の締結)

第184条 この組合は、組合員の建物共済に係る第143条の規定による申込みの承諾の際、その者の申出により、この款の定めるところにより、共済責任期間満了の日の属する月の前月10日（以下「自動継続意思確認日」という。）までにその者から解除の意思表示がないときは、共済責任期間満了の日に共済責任期間が満了する共済関係と同一の内容で共済責任期間を1年とする共済関係の更新（ただし、更新は2回とする。）の申込みがあったものとする旨の特約（以下「自動継続特約」という。）をすることができる。

2 [削除]

3 自動継続特約の申出をした組合員は、継続前の共済責任期間の満了日までに自動継続

特約による更新後の共済責任期間に対する共済掛金等を払い込まなければならない。

#### 4 (削除)

(更新後の共済責任期間に対する共済掛金等の払込期限の猶予)

第184条の2 前条第3項に規定する払込期限後14日を払込みの猶予期間とし、この猶予期間の末日までに、更新後の建物共済に係る共済責任期間に対する共済掛金等の払込みがない場合には、この共済関係を解除するものとする。

2 前項に規定する解除は、継続前の共済責任期間の満了日の午後4時から効力を有する。

3 第146条ただし書の規定にかかわらず、第1項の払込みの猶予期間の末日までに共済掛金等の払込みがあった場合は、継続前の共済責任期間の満了日の午後4時から共済責任が始まったものとみなす。

(共済掛金率等の変更)

第185条 この組合は、自動継続特約が締結される建物共済の共済掛金率等を変更しようとする場合は、その変更の日以後にはじめて到来する共済責任期間開始の日から変更後の共済掛金率等を適用するものとする。この場合において、この組合は、自動継続意思確認日の14日前までに遅滞なく組合員にその旨を通知することとする。

### 第3節 農機具共済

#### 第1款 通則

(共済関係の成立)

第186条 農機具共済の共済関係は、農機具ごとに、組合員がその所有し、又は管理する農機具をこの組合の農機具共済に付することを申し込み、この組合がその申込みを承諾することによって成立するものとする。

(農機具共済の申込み)

第187条 組合員が前条の規定による申込みをしようとするときは、次の事項を記載した農機具共済申込書をこの組合に提出しなければならない。

(1) 組合員の氏名及び住所(組合員が法人である場合には、その名称、その代表者の氏名及びその事務所の所在地)

(2) 共済責任期間の始期及び終期

(3) 共済目的である農機具の種類及び共済金額

(4) 当該農機具を格納する建物の所在地番又は設置する場所

(5) 当該農機具を他の保険又は共済に付している場合には、その保険者又はその共済事業を行う者の名称及びその保険金額又は共済金額

(6) その他共済目的を明らかにすべき事項

2 農機具損害共済において、農機具の付属装置を共済目的とする場合には、その旨を前項第6号の事項として記載しなければならない。

3 この組合は、組合員から前条の規定による申込みを受けたときは、当該申込みを承諾するかどうかを決定して、これを組合員に通知するものとする。

4 第1項の農機具共済申込書に記載した事項に変更を生じたときは、組合員は、遅滞なく、その旨をこの組合に通知しなければならない。

(申込みの承諾を拒む場合)



第188条 この組合は、組合員から第186条の規定による申込みを受けたときは、その申込みに係る共済目的につき、農機具共済に付されるとすれば、共済事故の発生することが相当の確実さをもって見通されることその他共済事業の本質に照らし著しく衡平を欠くこととなり、共済事業の適正な運営を確保することができなくなるおそれがあるため、農機具共済の共済関係を成立させないことを相当とする事由がある場合を除き、その承諾を拒まないものとする。

(共済金支払の免責)

第189条 この組合は、次の場合には、農機具共済に係る火災・自然災害等によって生じた損害について支払う共済金（以下「災害共済金」という。）の支払の責めを免れるものとする。

- (1) 組合員が第12条の規定による指示に従わなかったとき
- (2) 組合員が第14条の規定による損害の認定のための調査を妨害したとき
- (3) 組合員が第15条第1項及び第2項の規定による通知を怠り、又は悪意若しくは重大な過失によって不実の通知をしたとき
- (4) 組合員が第15条第5項の規定による書類に故意に不実のことを表示し、又はその書類を偽造し、若しくは変造したとき

(支払責任のない損害)

第190条 この組合は、次に掲げる損害について、農機具共済に係る災害共済金を支払う責めに任じないものとする。

- (1) 地震等によって生じた共済事故による損害
- (2) 原子力によって生じた共済事故による損害
- (3) 運転者の悪意若しくは重大な過失又は法令違反によって生じた損害
- (4) [削除]
- (5) 故障、摩滅、腐食、さびその他自然消耗によって生じた損害
- (6) 凍結によって生じた損害
- (7) 消耗部品にのみ生じた損害
- (8) 農作業以外の使用目的による事故によって生じた損害

(損害額の算定)

第190条の2 農機具共済において、この組合と当該組合員との間であらかじめ定めた共済価額があるときは、てん補すべき損害の額は、当該あらかじめ定めた共済価額によって算定する。ただし、当該あらかじめ定めた共済価額が共済価額を著しく超えていることを組合が証明した場合は、てん補すべき損害の額は、当該共済価額によって算定する。

(超過共済)

第191条 農機具共済の共済関係の成立時において共済金額が新調達価額（共済目的と同一の機種で、同一又は類似の性能を有する新規の農機具の価額をいう。以下同じ。）を超えていたことにつき組合員が善意でかつ重大な過失がなかったときは、組合員は、その超過部分について、当該共済関係を取り消すことができる。ただし、共済価額について約定した一定の価額があるときは、この限りではない。

(告知義務違反による解除)

第192条 組合員は、第186条の規定による申込みの当時、農機具共済に係る共済関係が成立することによりてん補することとされる損害の発生の可能性に関する重要な事項のうち組合が告知を求めたものについて、事実の告知をしなければならない。

2 組合は、組合員が、前項に基づき組合が告知を求めたものについて、故意若しくは重大な過失により事実の告知をせず、又は不実の告知をしたときは、当該農機具共済の共済関係を解除することができる。

3 組合は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、共済関係を解除することができない。

(1) 第186条の規定による申込みの承諾の当時において、組合が前項の事実を知り、又は過失によって知らなかったとき。

(2) 共済媒介者が、組合員が前項の事実の告知をすることを妨げたとき。

(3) 共済媒介者が、組合員に対し、前項の事実の告知をせず、又は不実の告知をすることを勧めたとき。

4 前項第2号及び第3号の規定は、当該各号に規定する共済媒介者の行為がなかったとしても組合員が第2項の事実の告知をせず、又は不実の告知をしたと認められる場合には、適用しない。

5 第2項の規定による解除権は、組合が同項の規定による解除の原因があることを知った時から1箇月間行使しないときは、消滅する。

(重大事由による解除)

第193条 組合は、次に掲げる事由がある場合には、農機具共済に係る共済関係を解除するものとする。

(1) 組合員が、組合に当該共済関係に基づく共済金の給付を行わせることを目的として損害を生じさせ、又は生じさせようとしたこと。

(2) 組合員が、当該共済関係に基づく共済金の給付の請求について詐欺を行い、又は行おうとしたこと。

(3) 前2号に掲げるもののほか、組合の組合員に対する信頼を損ない、当該共済関係の存続を困難とする重大な事由。

2 この組合は、共済事故の発生の後前条第1項の規定により解除をした場合においても損害について共済金を支払う責めに任じないものとする。この場合において既に共済金の支払をしたときは、その返還を請求することができるものとする。ただし、組合員がその損害の発生がその告げなかった事実又は告げた不実のことに基づかないことを証明したときは、この限りでない。

(解除の効力)

第194条 農機具共済に係る共済関係の解除は、将来に向かってのみその効力を生ずる。

2 組合は、次の各号に掲げる規定により農機具共済に係る共済関係の解除をした場合には、当該各号に定める損害をてん補する責任を負わない。

(1) 第192条第2項 解除がされた時までに発生した共済事故による損害。ただし、同項の事実に基づかずに発生した共済事故による損害については、この限りでない。

(2) 前条 同条各号に掲げる事由が生じたときから解除がされた時までに発生した共済事故による損害。

3 前項の場合において、その滅失が組合員の責めに帰することのできない事由によるときは、この組合は、既に払込みを受けた共済掛金の全部又は一部を返還することができるものとする。

(共済関係の失効)

第195条 農機具共済の共済目的について譲渡又は相続その他の包括承継があったときは、第10条第2項(同条第9項において準用する場合を含む。)の規定により、譲受人又は相続人その他の包括承継人が当該農機具共済の共済関係に関し、譲渡人又は被相続人その他の被包括承継人の有する権利義務を承継した場合を除き、当該共済関係は、その譲渡又は相続その他の包括承継があった時からその効力を失う。

2 農機具共済の共済目的が共済事故以外の事由により滅失したときは、当該農機具共済の共済関係は、その滅失した時からその効力を失う。

3 前項の場合において、その滅失が組合員の責めに帰することのできない事由によるときは、この組合は、既に払込みを受けた共済掛金の全部又は一部を返還することができるものとする。

(共済関係の消滅及び終了)

第196条 組合員が組合員たる資格を喪失したときは、その時の属する共済責任期間(農機具更新共済にあっては、その時の属する共済掛金期間)の満了の時に、農機具共済の共済関係は消滅するものとする。

2 農機具損害共済の共済関係は、当該農機具に係る災害共済金の支払額の合計額が当該共済金額(共済金額が新調達価額を超えるときは、新調達価額に相当する金額。第211条第1項、第226条第1項第1号並びに第231条第1項及び第2項において同じ。)に相当する金額となったときは、その時に消滅するものとする。

3 農機具更新共済の共済関係は、当該農機具に係る第225条第1号の損害の額の新調達価額に対する割合が、耐用年数から既に経過した年数(1年に満たない端数月は切り捨てる。以下同じ。)を差し引いた年数の耐用年数に対する割合以上となる火災・自然災害等が発生したときは、その時に終了するものとする。

4 農機具更新共済の共済関係であって第222条第5項の規定によりその効力を失ったものについては、その効力を失ったときから起算して1年以内に第224条第1項の規定による当該共済関係の復活がなされなかった場合において、その効力を失ったときから起算して1年を経過したときに消滅するものとする。

(通知義務)

第197条 次の事実が発生した場合には、組合員は、その事実の発生が自己の責めに帰すべき事由によるときはあらかじめ、自己の責めに帰することのできない事由によるときは遅滞なく、この組合に通知し、この組合の承認を申請しなければならない。ただし、第5号の場合においてその破損が軽微であるとき及び第7号の場合においてその事実がなくなったときは、この限りでない。

(1) 共済目的について他の保険者又は共済事業を行う者と保険契約又は共済契約を締結すること。

(2) 共済目的を譲渡すること。

(3) 共済目的を解体し、又は廃棄すること。

- (4) 共済目的について用途を変更し、又は著しく改造すること。
- (5) 共済目的が共済事故以外の原因により破損し、又は滅失したこと。
- (6) 共済目的を格納する建物又は共済目的を設置する場所を変更すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、共済目的について危険が著しく増加すること。
- 2 組合員が前項の規定による義務を怠ったときは、この通知前に生じた損害については、この組合は、災害共済金を支払う責めに任じないものとする。
- 3 この組合は、第1項の事実が発生した場合には、その事実を承認した場合を除き、農機具共済の共済関係を解除することができる。
- 4 前項の規定により共済関係を解除したときは、この組合は、既に払込みを受けた共済掛金の一部を返還することができる。
- 5 この組合は、第1項の規定による申請があったときは、その申請を承認するかどうかを決定して組合員に通知するものとする。
- 6 この組合は、第1項の通知を受けた後7日以内にその事実の不承認の通知又は共済関係の解除をしないときは、その事実を承認したものとみなす。
- 7 農機具損害共済にあっては、第1項の申請を受けた場合において、この組合がその申請を承認したときは、この組合は、共済掛金等の増額又は減額をすることができるものとする。この場合において、共済掛金等の増額又は減額は、将来に向かってのみ効力を有する。

(共済関係成立時の書面交付)

第198条 組合は、農機具共済に係る共済関係が成立したときは、遅滞なく、組合員に対し、次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならない。

- (1) 組合の名称
  - (2) 組合員の氏名又は名称
  - (3) 共済事故
  - (4) 共済責任期間の始期及び終期
  - (5) 共済金額（農機具更新共済にあっては、共済金額のほか、新調達価額及び減価共済金額）
  - (6) 共済目的を特定するために必要な事項（共済目的である農機具の種類、当該農機具を格納する建物の所在地番、当該農機具を設置する場所等）
  - (7) 共済掛金及び賦課金の合計並びにその支払の方法
  - (8) 第15条第1項、第2項及び第5項、第187条第4項、第197条第1項並びに第199条第2項の通知等をすべき事項（臨時費用担保特約付農機具共済にあっては、第232条の通知すべき事項を加えること。）
  - (9) 共済関係の成立年月日
  - (10) 書面を作成した年月日
- 2 前項の書面には、組合長が署名し、又は記名押印しなければならない。

(復旧義務)

第199条 共済目的に損害が生じたときは、組合員は、その損害の生じた時から1年以内に共済目的を復旧しなければならない。

ただし、その損害に係る災害に際し災害救助法が適用された市町村の区域の全部又は一部

をその区域に含む組合は、当該市町村の区域内において当該損害が生じた共済目的については、3年を限り、その期間を延長することができる。

2 組合員は、前項の復旧をしたときは、遅滞なく、書面をもってその旨をこの組合に通知しなければならない。

3 この組合が共済目的である農機具が復旧されることが確実と認め、第211条第1項に規定する災害共済金を仮渡しした場合において、第1項の期間内に同項の復旧がされない場合には、組合員は、その受領した災害共済金と次項に規定する災害共済金との差額をこの組合に返還しなければならない。

4 第1項の復旧をしない場合の災害共済金は、第210条に規定する損害の額を時価損害額（損害の額に別表第2に定める経年減価残存率を乗じた額をいう。）として算出される金額とする。

（残存物）

第200条 この組合は、農機具共済の共済目的の全部が滅失した場合において、組合員が当該共済目的の残存物について有する権利を取得しないものとする。ただし、この組合が当該共済目的の残存物の所有権を取得する旨の意思表示をして災害共済金を支払った場合は、この限りでない。

（農機具共済掛金率等一覧表の備置き及び閲覧）

第201条 理事は、農機具共済の共済掛金率、事務費賦課金率、共済金額等を記載した農機具共済掛金等一覧表を作成し、これを事務所に備えて置くものとする。ただし、当該一覧表の内容を、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録及び保存をすれば、その作成と備置きを行わないものとすることができる。

2 理事は、前項に掲げる事項が改定されたときは、当該事項を公告するものとする。

3 組合員は、いつでも、第1項の農機具共済掛金率等一覧表の閲覧を求めることができる。

（共済掛金率の設定及び変更）

第202条 この組合は、別に定めるところにより農機具共済の共済掛金率を設定し、又は変更するものとする。

2 前項の規定により農機具共済の共済掛金率を設定し、又は変更する場合は、法第85条第12項の規定に基づき、この組合の属する連合会の承認を受けるものとする。

（約款）

第203条 この組合は、農機具共済の共済関係の内容を明らかにする約款を定めるものとする。

2 前項の規定により農機具共済に係る約款を定めた場合には、法第85条第12項の規定に基づき、この組合の属する連合会の承認を受けるものとする。これを変更したときも、また同様とする。

## 第2款 農機具損害共済

（共済責任の開始）

第204条 農機具損害共済に係る共済責任は、この組合が組合員から共済掛金等の払込みを受けた日（第198条第1項の書面にこれと異なる共済責任期間の開始日が記載さ

れているときはその日)の午後4時から始まるものとする。ただし、共済責任の開始後においても共済掛金等の払込みを受ける前に生じた損害については、この組合は、災害共済金を支払う責めに任じないものとする。

(共済責任期間)

第205条 農機具損害共済に係る共済責任期間は、1年とする。

2 この組合の農機具損害共済に付される農機具に係る共済責任期間の始期を統一するため必要があるときは、前項の規定にかかわらず、農機具損害共済の共済責任期間を1年未満とすることができる。

3 前2項の共済責任期間は、更新することができる。ただし、その更新の申込みは、当該共済責任期間の満了の日までにしなければならないものとする。

4 組合員が、大規模地震対策特別措置法第9条第1項の警戒宣言が発せられ、又は地震等が発生したため、この組合が業務を停止し、又は開始しない期間にその共済責任期間が満了した農機具損害共済の共済関係に係る農機具を、この組合が業務を開始した後、この組合が定める日までに当該共済関係と同一の条件でこの組合の農機具損害共済に付することを申し込み、かつ、共済掛金等の払込みを行った場合には、当該共済関係の共済責任期間は、更新されたものとみなす。

(共済金額)

第206条 農機具損害共済の共済金額は、5万円を下らず新調達価額(新調達価額が500万円を超える場合にあっては、500万円。)を超えない範囲内において、組合員が申し出た金額とする。

2 農機具損害共済に係る共済責任期間の開始後に共済価額が著しく減少したときは、組合員は、組合に対し、将来に向かって、共済金額の減額を請求することができる。

(共済掛金等の金額)

第207条 農機具損害共済に係る共済掛金等の金額は、共済金額に第201条第1項の農機具共済掛金率等一覧表に掲げる農機具損害共済の共済掛金率を乗じて得た金額及び共済金額に同表の事務費賦課金率を乗じて得た金額の合計額とする。

(共済掛金等の払込期限及び共済掛金の徴収方法)

第208条 第186条の規定により共済関係が成立した者は、第187条第3項の承諾の通知に記載された払込期限までに、農機具損害共済に係る共済掛金等をこの組合に払い込まなければならないものとする。

2 前項に規定する払込期限を過ぎて共済掛金等の払込みを受けたときは、この組合は、改めて第186条の規定による申込みがあったものとみなして取り扱うものとする。

3 第205条第3項の規定により共済責任期間を更新しようとするときは、組合員は、当該共済責任期間の満了の日までに、更新後の共済責任期間に対する共済掛金等をこの組合に払い込まなければならない。

4 この組合が第10条第5項(同条第9項において準用する場合を含む。)、第197条第7項又は次条第5項の規定により共済掛金等の増額をしたときは、当該承諾又は承認の通知が到達した日の翌日から起算して14日以内に、譲受人若しくは相続人その他の包括承継人又は組合員は、当該共済責任期間のうちまだ経過していない期間に対する共済掛金等の差額をこの組合に払い込まなければならない。

ただし、大規模地震対策特別措置法第9条第1項の警戒宣言が発せられ、又は地震等が発生したため、この組合が業務を停止し、又は開始しない期間に、承諾又は承認の通知が到達した日の翌日から起算して14日が経過する場合は、譲受人若しくは相続人その他の包括承継人又は組合員は、この組合が業務を開始した後、この組合が定める日までに当該差額を払い込むものとする。

5 前項に規定する払込期限後において、共済掛金等の差額の払込みを受ける前に生じた損害については、この組合は、災害共済金を支払う責めに任じないものとする。

6 農機具損害共済に係る共済掛金の払込みの告知は、払い込むべき金額、払込期日及び払込場所を記載した書面をもってするものとする。

(共済目的の入替え)

第209条 組合員が、農機具損害共済の共済目的である農機具を共済責任期間中に廃棄しかつ、当該農機具に代えて、これと同一の用途に供されるもので同一又は類似の性能を有する新規の農機具を取得した場合において、この組合が共済目的の入替えを承諾したときは、当該共済目的について存した農機具損害共済の共済関係は、当該新規の農機具について存続するものとする。

2 前項の規定による承諾を受けようとする組合員は、農機具損害共済の共済目的である農機具を廃棄した日から14日以内に新規の農機具の状況を明らかにする書面を添えて、この組合に承諾の申請をしなければならない。

3 この組合は、前項の規定による申請があったときは、遅滞なく、承諾するかどうかを決定して当該申請をした者に通知するものとする。

4 第1項の規定による共済目的の入替えは、前項の承諾の通知があった時（新規の農機具の取得前に承諾の通知があった場合には、当該取得の時）からその効力を生ずる。

5 この組合は、第2項の申請を受けた場合において、その申請を承諾したときは、共済掛金等の増額をすることができるものとする。この場合において、共済掛金等の増額は、将来に向かってのみ効力を有する。

(損害の額)

第210条 この組合が支払うべき農機具損害共済の災害共済金に係る損害の額は、共済目的の新調達価額を限度として、当該農機具をその損害の発生直前の状態に復旧するために必要な費用の最低額によって定めるものとする。

(共済金の支払額)

第211条 農機具損害共済に係る災害共済金は、1の事故につき、共済事故によって生じた損害の額に共済金額の新調達価額に対する割合を乗じて得た金額とする。

2 第11条第1項の規定による義務を怠ったときは、前条の規定による損害の額から防止又は軽減することができたと認められる額を差し引いて得た額を前項の損害の額とみなす。

3 同一の共済目的について災害共済金を支払うべき他の共済関係等が存する場合において、それぞれの共済関係等につき他の共済関係等がないものとして算出した支払責任額の合計額が損害の額（他の共済関係等において、損害の額を算出する基準がこの共済関係と異なるものがあるときは、それぞれの基準により算出した損害の額のうち最も高い損害の額とする。）を超えるときは、災害共済金は、第1項の規定にかかわらず、損害

の額にこの組合の支払責任額の当該合計額に対する割合を乗じて得た金額とする。この場合において、前段の規定による災害共済金の額と他の共済関係等により支払われる共済金又は保険金の額の合計額が前条の損害の額に満たないときは、この組合は、前段の規定にかかわらず、損害の額から他の共済関係等があるものとして他の共済関係等により支払われる共済金又は保険金の額を差し引いて得た金額を災害共済金とし、同項の規定により算出される額を限度として支払うものとする。ただし、他の共済関係等により支払われるべき共済金又は保険金の全部又は一部が支払われず、この共済関係による災害共済金との合計額が損害の額に満たないときは、この共済関係の支払責任額を限度に損害の額に満たない額を加えた金額とする。

- 4 前項の規定にかかわらず、同項により支払うこととなる災害共済金の額の全部又は一部が他の共済関係等から既に支払われている場合は、その額を差し引いた金額とする。
- 5 前2項の場合において、損害が2種以上の共済事故によって生じたときは、同種の共済事故による損害ごとに、これらの項の規定を適用する。
- 6 前条の規定による損害の額が当該共済目的にかかる新調達価額の100分の5に相当する金額又は1万円のいずれか低い額に満たない場合には、第1項又は前3項の規定にかかわらず、災害共済金を支払わないものとする。

(他人の所有する農機具を農機具共済に付した場合)

第212条 他人の農機具を管理する者が、損害賠償の責任を負うことによって生ずることのある損害をてん補するため当該農機具を農機具損害共済に付したときは、共済事故に係る損害賠償請求権を有する当該農機具の所有者は、共済金を請求する権利について先取特権を有する。

- 2 組合員は、前項の損害賠償請求権に係る債務について弁済をした金額又は当該農機具の所有者の承諾があった金額の限度においてのみ、組合に対して共済金を請求する権利を行使することができる。
- 3 第8条第1項の規定にかかわらず、共済金を請求する権利は、第1項の損害賠償請求権を有する所有者に譲り渡し、又は当該損害賠償請求権に関して差し押さえることができる。

(無事戻し)

第213条 [削除]

第3款 [削除]

第214条 [削除]

第215条 [削除]

第216条 [削除]

第217条 [削除]

第218条 [削除]

第219条 [削除]

第220条 [削除]

第221条 [削除]

第222条 [削除]



- 第223条 [削除]
- 第224条 [削除]
- 第225条 [削除]
- 第226条 [削除]

#### 第4節 農機具共済の特約

##### 第1款 付保割合条件付実損てん補特約

(付保割合条件付実損てん補特約の締結)

第227条 この組合は、組合員の農機具損害共済に係る第186条の規定による申込みの承諾の際、その者の申出により、この款の定めるところにより、この組合が支払うべき災害共済金をこの組合と当該組合員との間であらかじめ約定した割合（以下「約定割合」という。）に基づき算出する旨の特約（以下「付保割合条件付実損てん補特約」という。）をすることができる。

(共済金の支払額)

第228条 この組合は、付保割合条件付実損てん補特約が付された農機具損害共済（以下「付保割合条件付実損てん補特約付農機具損害共済」という。）に係る災害共済金として、第211条第1項の規定にかかわらず、一の事故につき、共済金額（未使用の状態を取得された農機具にあつては新調達価額、中古購入農機具にあつては当該農機具を購入するために要した費用又は時価額のいずれか低い額を限度とする。以下この項において同じ。）を限度として、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる金額を組合員に支払うものとする。

(1) 共済金額が新調達価額に第198条第1項の書面記載の約定割合を乗じて得た額以上の場合 損害の額

(2) 共済金額が新調達価額に約定割合を乗じて得た額未満の場合 損害の額に共済金額の新調達価額に約定割合を乗じて得た額に対する割合を乗じて得た金額

2 付保割合条件付実損てん補特約付農機具損害共済に係る共済目的について、災害共済金を支払うべき他の共済関係等があるときは、第211条第3項から第5項までの規定を準用する。

(読替え)

第229条 付保割合条件付実損てん補特約付農機具損害共済についての第191条並びに第209条第1項及び第4項の規定の適用については、これらの規定中「新規の農機具」とあるのは、「新規の農機具又は中古購入農機具」とする。

##### 第2款 [削除]

- 第230条 [削除]
- 第231条 [削除]
- 第232条 [削除]

##### 第3款 [削除]

第 2 3 3 条 [削除]

第 2 3 4 条 [削除]

第 4 款 [削 除]

第 2 3 5 条 [削除]

第 2 3 6 条 [削除]

第 2 3 7 条 [削除]

第 2 3 8 条 [削除]

第 5 款 [削 除]

第 2 3 9 条 [削除]

第 2 4 0 条 [削除]

第 6 款 地震等担保特約

第 2 4 1 条 [削除]

第 2 4 2 条 [削除]

第 5 節 大規模自然災害等発生時の特例

第 1 款 建物共済

(共済掛金等の払込期限の延長措置)

第 2 4 2 条の 2 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された市町村の区域の全部又は一部をその区域に含む組合は、第 151 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 184 条の 2 第 1 項の規定にかかわらず、当該市町村の区域内において建物共済の共済関係の存する組合員の当該共済関係に係る第 151 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の共済掛金等の払込期限並びに第 184 条の 2 第 1 項の共済掛金等の払込みの猶予期間については、当該共済掛金等の払込期限又は当該猶予期間に係る共済掛金等の払込期限から 1 年を限り、当該払込期限又は当該猶予期間を延長することができる。

(更新の申込期限等の延長措置)

第 2 4 2 条の 3 災害救助法が適用された市町村の区域の全部又は一部をその区域に含む組合は、第 147 条第 3 項の規定にかかわらず、当該市町村の区域内において建物共済の共済関係に存する組合員の当該共済関係に係る更新の申込期限については、当該共済関係に係る共済責任期間の満了の日から 1 年を限り、当該更新の申込期限を延長することができるものとし、第 151 条第 3 項の規定にかかわらず、当該延長された申込期限内に更新の申込みがあった場合についての当該更新の申込みに係る共済関係の共済掛金等の払込期限については、当該更新前の共済責任期間の満了の日から 1 年を限り、延長することができる。

(共済責任期間の開始)

第 2 4 2 条の 4 第 146 条の規定にかかわらず、前 2 条の規定により延長された第 151 条第 1 項及び第 3 項並びに第 184 条の 2 第 1 項の共済掛金等の払込みの猶予期間までに当該共済掛金等の払込みがあった場合は、第 146 条の 2 第 1 項の書面に記載されている共

済責任期間の開始日（前条の規定により延長された第 151 条第 3 項の払込期限に係る共済責任期間にあつては、更新前の共済責任期間の満了の日）の午後 4 時から当該共済掛金等に係る共済関係の共済責任が始まったものとみなす。

2 第 242 条の 2 の規定により延長された第 151 条第 4 項の共済掛金等の払込期限までに当該共済掛金等の払込みがあつた場合については、同条第 5 項の規定は適用しない。  
(共済掛金等不払の場合の共済関係の解除等)

第 242 条の 5 この組合は、第 242 条の 2 の規定により延長された第 184 条の 2 第 1 項の共済掛金等の払込みの猶予期間中に、払い込まれるべき共済掛金等の払込みがない場合には、当該延長された猶予期間に係る共済関係を解除するものとする。

2 前項の規定により当該延長された第 184 条の 2 第 1 項の猶予期間に係る共済関係を解除する場合にあつては同条第 2 項の規定をそれぞれ準用する。

## 第 2 款 農機具共済

(共済掛金等の払込期限の延長措置)

第 242 条の 6 災害救助法が適用された市町村の区域の全部又は一部をその区域に含む組合は、第 208 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定にかかわらず、当該市町村の区域内において農機具共済の共済関係の存する組合員の当該共済関係に係る第 208 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の共済掛金等の払込期限については、当該共済掛金等の払込期限から 1 年を限り、当該払込期限を延長することができる。

(更新の申込期限等の延長措置)

第 242 条の 7 災害救助法が適用された市町村の区域の全部又は一部をその区域に含む組合は、第 205 条第 3 項の規定にかかわらず、当該市町村の区域内において農機具共済の共済関係の存する組合員の当該共済関係に係る更新の申込期限については、当該共済関係に係る共済責任期間の満了の日から 1 年を限り、当該更新の申込期限を延長することができるものとし、第 208 条第 3 項の規定にかかわらず、当該延長された申込期限内に更新の申込みがあつた場合についての当該更新の申込みに係る共済関係の共済掛金等の払込期限については、当該更新前の共済責任期間の満了の日から 1 年を限り、延長することができる。

(共済責任期間の開始)

第 242 条の 8 第 204 条の規定にかかわらず、前 2 条の規定により延長された第 208 条第 1 項及び第 3 項の共済掛金等の払込期限までに当該共済掛金等の払込みがあつた場合は、第 198 条第 1 項の書面に記載されている共済責任期間の開始日（前条の規定により延長された第 208 条第 3 項の払込期限に係る共済責任期間にあつては、更新前の共済責任期間の満了の日）の午後 4 時から当該共済掛金等に係る共済関係の共済責任が始まったものとみなす。

2 第 242 条の 6 の規定により延長された第 208 条第 4 項の共済掛金等の払込期限までに当該共済掛金等の払込みがあつた場合については、同条第 5 項の規定は適用しない。  
(共済掛金等不払の場合の共済関係の解除等)

第 242 条の 9 この組合は、第 242 条の 6 の規定により延長された共済掛金等の払込みがない場合には、当該延長された猶予期間に係る共済関係を解除するものとする。

## 第8章 損害評価会及び損害評価員等

### (損害評価会の設置)

第243条 この組合に、損害評価会を置く。

- 2 損害評価会は、共済事故に係る損害の防止及び認定に関する重要事項について調査審議する。
- 3 損害評価会は、前項に規定する事項に関し学識経験を有する者のうちから、組合長が総代会の承認を得て選任した委員47人以内をもって組織する。

### (損害評価会の委員の任期)

第244条 損害評価会の委員の任期は、3年とし、前任者の任期満了の日の翌日から起算する。ただし、定数の補充によって選任された委員の任期は、退任した委員の残任期間とする。

- 2 任期満了によって退任した委員は、後任の委員が就任するまでは、なおその職務を行う。

### (損害評価会の会長)

第245条 損害評価会に会長を置く。

- 2 会長は、委員のうちから互選する。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代行する。

### (損害評価会の部会)

第246条 損害評価会に農作物共済部会、家畜共済部会、果樹共済部会、畑作物共済部会、園芸施設共済部会及び任意共済部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、損害評価会の委員のうちから会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置く。部会長は、部会に属する委員のうちから会長が指名する。
  - ア 委員のうち1名は組合職員とする。
  - イ 委員は、損害評価員と兼務であってもさしえない。
  - ウ 共済家畜の診療に従事する者（アで選任された者を除く。）は、委員としない。
  - エ 委員は獣医師であることを必要としない。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 損害評価会においてその旨を議決したときは、部会の決議をもって損害評価会の決議とすることができる。
- 6 前条第4項の規定は、部会長について準用する。

### (損害評価会の会議)

第247条 損害評価会の会議は、会長が招集する。

- 2 部会の会議は、部会長が招集する。
- 3 損害評価会の会議及び部会の会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

### (損害評価員)

第248条 この組合に損害評価員254人以内を置く。

- 2 損害評価員は、組合長の命を受けて、共済目的の評価、損害の認定、損害の防止等に

従事する。

3 損害評価員は、組合長が理事会の承認を得て任免する。

(共済部長)

第249条 この組合に、集落（又はこれに準ずる地区）ごとに共済部長を置く。

2 共済部長は、共済掛金の徴収、損害の通知の受理その他日常の組合の業務に関する事項について組合と担当地区内の組合員との連絡の任に当る。

3 共済部長は、組合長が理事会の承認を得て委嘱する。

(報酬)

第250条 損害評価会の委員、損害評価員及び共済部長には、総代会の議決により、報酬その他の給与を支給する。

## 第9章 家畜診療所

第251条 ～ 第253条 [削除]

### 附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 農作物共済に係る規定は、施行日以後に共済責任期間の開始する農作物共済に係る農作物から適用するものとする。

3 家畜共済に係る規定は、施行日以後に共済掛金期間の開始する家畜共済の共済関係から適用するものとする。

4 収穫共済に係る規定は、平成17年産の果樹に係る収穫共済の共済関係から適用するものとする。

5 畑作物共済に係る規定は、平成16年産の農作物共済関係から適用するものとする。

6 園芸施設共済に係る規定は、施行日以後に共済責任期間の開始する園芸施設共済の共済関係から適用するものとする。

7 任意共済に係る規定は、施行日以後に共済責任期間の開始する任意共済の共済関係から適用するものとする。

ただし、失火見舞費用共済金に係る共済関係については、建物共済の既契約の未経過期間において平成16年7月1日から失火見舞費用共済金に係る規定を適用するものとする。

### 附 則

1 この規則は、奈良県知事の認可のあった日から施行し、平成17年4月1日から適用するものとする。

(ただし、第5条に係る規定については平成17年9月25日から適用するものとする。)

(平成17年5月31日 奈良県指令農経第161号)

2 園芸施設に附帯施設が追加、農機具共済に乗用草刈機、乗用茶刈込機を追加

3 平成17年9月25日に五條市、西吉野村及び大塔村が合併することに伴う第5条変更

附 則

1. この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
(平成18年 6月 1日 奈良県指令農経第185号)
2. 変更後の農機具共済に係る第2条第9号の規定は、平成18年7月1日から適用する。
3. 変更後の農作物共済に係る第32条、第34条、第35条及び第38条の規定は、平成19年産農作物から適用する。
4. 変更後の果樹共済に係る第78条、第87条及び第88条の規定は、平成20年産果樹から適用する。
5. 変更後の畑作物共済に係る第99条、第107条、第108条及び第111条の規定は、平成19年産から適用する。

附 則

1. この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
(平成19年5月31日 奈良県指令農経第170号)
2. 果樹共済の組合員負担共済掛金の払込期限の変更
3. 畑作物共済(大豆)の全相殺引受方式に係る補償割合の引上げに伴う変更
4. 農機具損害共済のうちスピードスプレイヤの加入限度額の撤廃に伴う変更
5. 模範共済規程の基準の一部改正に伴う変更

附 則

1. この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
(平成20年5月28日 奈良県指令農経第154号)
2. 畑作物共済(大豆)の生育ステージとの整合性を図ることに伴う変更

附 則

1. この共済規程の変更は、平成22年4月1日から適用する。
2. 施行前に共済責任期間(家畜共済にあつては、共済掛金期間。以下同じ。)の開始する共済関係については、なお従前の例による。ただし、次項から第5項までに規定する規定の適用については、次項から第5項までに定めるところによる。
3. 改正後の第21条、第60条第6項から第8項まで、第71条の2、第71条の3第1項(第71条の2の規定による解除に係る部分に限る。)及び第2項第2号、第95条の3、第95条の4第1項(第95条の3の規定による解除に係る部分に限る。)及び第2項第3号、第114条の3、第114条の4第1項(第114条の3の規定による解除に係る部分に限る。)及び第2項第3号、第136条の2、第136条の3第1項(第136条の2の規定による解除に係る部分に限る。)及び第2項第2号、第148条第2項、第160条、第161条第1項(第160条の規定による解除に係る部分に限る。)及び第2項第2号、第193条、第194条第1項(第193条の規定による解除に係る部分に限る。)

及び第2項第2号並びに第206条第2項の規定は、施行日前に共済責任期間の開始する共済関係についても、適用する。

4. 施行日前に共済責任期間の開始する共済関係に係る共済事故が施行日以後に発生した場合には、改正後の第73条第1項及び第2項、第138条第1項及び第2項、第165条第1項及び第2項並びに第212条第1項及び第2項の規定を適用する。
5. 施行日前に共済責任期間の開始する共済関係に係る共済金の支払を請求する権利（施行日前に発生した共済事故に係るものを除く。）の譲渡又は差押えが施行日以後にされた場合には、改正後の第73条第3項、第138条第3項、第165条第3項及び第212条第3項の規定を適用する。

#### 附 則

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
（平成23年8月26日 奈良県指令農経第93号）  
家畜伝染予防法の一部を改正する法律（平成23年法律第16号）の施行の日（以下「適用」という。）から適用する。
- 2 改正後の第2条第1項第2号及び同条第2項第2号の規定は、適用日以後に共済掛金期間の開始する家畜共済について適用し、適用前日に共済掛金期間の開始する家畜共済については、なお従前の例による。

#### 附 則

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
（平成23年12月6日 奈良県指令農経第149号）  
家畜伝染予防法の一部を改正する法律（平成23年法律第16号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日（平成23年10月1日。以下「適用日」という。）から適用する。
- 2 変更後の第2条第2項第2号の規定は、適用日以後に共済掛金期間の開始する家畜共済について適用し、適用前日に共済掛金期間の開始する家畜共済については、なお従前の例による。

#### 附 則

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
（平成24年7月18日 奈良県指令農経第82号）

#### 附 則

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。  
（平成24年11月12日 奈良県指令農経第153号）

#### 附 則

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。

(平成 26 年 7 月 1 日 奈良県指令農経第 72 号)

- 2 施行日前に共済責任期間の開始する共済関係については、なお従前の例による。  
ただし、改正後の第 199 条第 1 項の規定は、施行日前に共済責任期間の開始する共済関係についても、適用する。

附 則 (平成 27 年 1 月 9 日 26 経営第 2541 号)

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行し、平成 27 年 2 月 1 日以後に共済責任期間を開始する共済関係について適用し、同日前に共済責任期間の開始する共済関係については、なお従前の例による。
- 2 次の各号に掲げる共済関係は、第 125 条第 1 項又は第 141 条第 4 項の規定にかかわらず、組合員との協議により、当該各号に定める日から共済責任期間を始めることができる。

(1) 平成 27 年 1 月 31 日までに成立している園芸施設共済の共済関係

平成 27 年 2 月 1 日

(2) 平成 27 年 2 月 1 日から同年 2 月 28 日までの間に成立している園芸施設共済の共済関係

当該共済関係が成立した日の翌日

- 3 前項各号に掲げる共済関係に係る組合員負担共済掛金の払込期限（組合員負担共済掛金の分割払込みが認められている場合にはその第 1 回目の払込期限）は、第 128 条第 1 項（第 1 回目の組合員負担共済掛金にあつては、第 141 条第 3 項）の規定にかかわらず、平成 27 年 3 月 10 日までの間で組合員との協議により定めた日までとする。
- 4 組合員が正当な理由がないのに前項の規定による払込みを遅滞した時は、この組合は、当該園芸施設共済の共済関係を解除するものとする。
- 5 組合は、前項の規定により共済関係を解除した場合には、解除がされた時までに発生した共済事故による損害を補てんする責任を負わない。

附 則 (平成 27 年 4 月 27 日 26 経営第 3588 号)

- 1 この共済規程の変更は奈良県知事の認可のあった日から施行する。

附則 この共済規程の変更は奈良県知事の認可のあった日から施行する。

- 1 家畜共済（種豚又は肉豚）における共済規程の整備

(平成 28 年 6 月 16 日 奈良県指令農経第 47 号)

附 則 (平成 29 年 6 月 1 日 奈良県指令農経第 64 号)

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。

平成 30 年 4 月の 1 組合化に伴い共済責任開始日を統一し、事務処理の効率化を図る為。

附 則 (平成 29 年 7 月 1 日 奈良県指令農経第 80 号)

- 1 この共済規程の変更は、奈良県知事の認可のあった日から施行する。

農機具共済の仕組み改善に伴い、農機具の共済目的及び耐用年数を変更する。



別記〔第127条関係〕

$$\frac{n}{12}$$

nは、当該共済責任期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）

別表第1（第2条関係）

農機具共済の共済目的及び耐用年数表

共 済 目 的		耐用年数
種 類	機 種	
乗用トラクター		7年
耕運整地用機具	耕耘機	
栽培管理用機具	田植機・草刈機・スピードスプレイヤー・動力噴霧器・動力散布機	
収穫調整用機具	自脱型コンバイン・普通コンバイン・稲麦刈取機（バインダーを含む）・乗用茶刈込機・乾燥機	
	脱穀機・もみすり機	

別表第2（第199条関係）

経年減価残存率表

耐用年数 経過年数	7年
1年未満	100%
1年	87.14
2年	74.29
3年	61.43
4年	48.57
5年	35.71
6年	22.86
7年	10.00

## 【共済規程附属書】

### 南和農業共済事業に係る共済金等支払規程

(趣 旨)

第1条 この組合は、共済規程第18条の規定により、農業災害補償法に基づく農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済、園芸施設共済及び任意共済の共済金並びに農作物共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済に係る無事戻金（以下「共済金等」という。）の適正なる支払の実施を図るため、この規程に定めるところにより共済金等の支払を行う。

(金融機関の登録)

第2条 この組合の組合員（以下「組合員」という。）は、共済金等の支払を受ける金融機関を組合に登録しなければならない。

2 組合員は、前項により登録した金融機関を変更しようとするときは、速やかに、その旨組合に登録しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、組合員の登録した金融機関が経営不振のため預貯金の払戻しの制限又は停止をしている場合には、組合員は、いつでも登録変更の届出を行うことができるものとし、この場合、届出のあった日の翌日からこの組合は、当該組合員の登録を変更するものとする。

(登録金融機関の範囲)

第3条 この組合の組合員が前条の規定により登録する金融機関は、奈良県農業協同組合並びにこの組合の事業区域内及び隣接市町村に本店、支店又は出張所を有する銀行及び信用金庫とする。

(登録の連絡等)

第4条 この組合は、第2条の規定により組合員より金融機関の登録又は登録変更の届出があったときは、遅滞なく当該金融機関に連絡しなければならない。

2 この組合は、組合員より登録のあった金融機関に当該組合員の預貯金口座のない場合は共済金等の支払を行うときに当該組合員の預貯金口座を開設するよう金融機関に依頼しなければならない。

(共済金等の振込等)

第5条 この組合は、農業共済組合連合会から保険金の支払を受けた日から5日以内に、無事戻金にあつては直ちに、第2条の規定により組合員の登録した金融機関の個人別預貯金口座に当該組合員に係る共済金等を振り込まなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、組合員に対し現金をもって共済金等の支払を行うことができる。

(1) 第2条の規定により登録した金融機関が経営不振となり、共済金等の支払時に預貯金の払戻しを停止し又は制限している場合

(2) 家畜共済に付されている家畜が死亡し、又は廃業となった場合

(3) その他現金をもって共済金の支払を行うことが特に必要と認められ、これについて奈良県知事の承認を受けている場合

2 家畜共済に付されている家畜に係る疾病又は傷害に関し指定獣医師（家畜共済に付さ

れている家畜について診療の円滑を図るためにこの組合と指定獣医師契約を締結している獣医師をいう。以下同じ。)の診療を受けた場合で、組合員が当該診療に係る共済金の受領を当該指定獣医師に委任したときは、この組合は、前項の規定にかかわらず、農業共済組合連合会から保険金の支払いを受けた日から5日以内に、次項の規定により当該指定獣医師の登録した金融機関の個人別預金口座に当該診療に係る共済金を振り込まなければならない。ただし、前項第1号に該当する場合には、当該指定獣医師に対し現金をもって共済金の支払を行うことができる。

- 3 指定獣医師は前項の委任に係る共済金の支払を受ける金融機関をあらかじめ組合に登録しなければならない。
- 4 第2条第2項及び第3項、第3条並びに前条第1項の規定は前項の登録又はその変更について準用する。
- 5 この組合は、第1項の振込後又は第2項の振込後若しくは支払後遅滞無く、第1項の規定により振込みを行う場合にあつては当該組合員に対して支払通知を、第2項本文の規定により振込みを行う場合にあつては同項の委任を受けた指定獣医師に対して振込通知を、同項ただし書の規定により現金をもって支払を行う場合にあつては同項の委任を行った組合員に対して支払通知を発行しなければならない。

第6条 構成員の話し合い等による合意形成に基づき農業の生産行程を集落を単位として計画的に遂行している集団であつてその構成員に係る農作物の販売代金その他構成員の農業生産に係る金銭の全部又は一部を一括して取り扱っている等の要件を満たすもの(以下この条において「一括支払地域集団」という。)の代表者が、毎事業年度、この組合に対し、当該一括支払地域集団の構成員(以下この条において単に「構成員」という。)である組合員を代理して当該組合員に係る共済金等の全部又は一部の支払を受けることを申し込んだとき(当該共済金等の全部又は一部が金融機関の当該一括支払地域集団の代表者の預貯金口座に振り込まれること(第4項各号のいずれかに該当する場合に当該各号に定めるところにより支払が行われることを含む。第6項において同じ。))につき当該組合員の同意があるときに限る。)は、この組合は、当該一括支払地域集団の代表者との間に共済金等の支払に関する契約を締結することができる。

2 この組合と前項の契約を締結した一括支払地域集団の代表者は、当該契約に係る共済金等の支払を受ける金融機関を組合に登録しなければならない。

3 第2条第2項及び第3項、第3条並びに第4条第1項の規定は、前項の登録又はその変更について準用する。

4 この組合は、前条第1項の規定にかかわらず、農業共済組合連合会から保険金の支払を受けた日から5日以内に、第2項の規定により登録された金融機関の一括支払地域集団の代表者の預貯金口座に第1項の契約に係る共済金等を振り込まなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 前条第1項第1号又は第3号に該当する場合であつて、一括支払地域集団の代表者に対し現金をもって共済金等の支払を行うとき。

(2) この組合が一括支払地域集団の経理が適切に行われていないと認める場合

その他特別の事情がある場合であって、構成員である組合員に対し前条第1項の規定により共済金等の支払を行うとき。

- 5 この組合は、前条第1項本文の規定により振込みを行う場合にあつては、当該振込後遅滞なく、第1項の同意をした組合員に対して支払通知書を、第2項の一括支払地域集団の代表者に対して振込通知書を発行し、前項第1号の規定により現金をもって支払を行う場合にあつては当該支払後遅滞なく第1項の同意をした組合員に対して支払通知書を発行しなければならない。
- 6 第1項の契約の締結後、構成員である組合員が当該組合員に係る共済金の全部又は一部が第2項の規定により登録された金融機関の当該一括支払地域集団の代表者の預貯金口座に振り込まれることに同意した場合には、当該同意に係る共済金等は第1項の契約に係る共済金等とみなして、前2項の規定を適用することができる。

#### 付録第1（第55条関係）

$$3 \sum S (q_1 - p_1) (1 - r)$$

Sは、当該事業年度にその共済責任期間が開始する当該共済目的の種類（以下「対象農作物」という。）に係る総共済金額 I

q<sub>1</sub>は、対象農作物に係る農作物通常標準被害率  
p<sub>1</sub>は、対象農作物に係る農作物通常標準被害率  
rは、対象農作物に係る農作物通常責任保険歩合

#### 付録第2（第55条関係）

$$1/2 (L_1 - F_1) + 1/3 Su$$

L<sub>1</sub>は、当該事業年度の当該共済目的の種類に係る第1次限度額  
F<sub>1</sub>は、当該事業年度末における当該共済目的の種類に係る不足金てん補準備金の金額  
Suは、当該事業年度の当該共済目的の種類に係る農作物剰余金配分額